

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位=円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,810,424,458	流動負債	7,412,595,189
現金預金	3,372,759,143	電子記録債務	85,530,982
受取手形	657,385,848	買掛金	5,649,474,802
電子記録債権	1,498,875,620	一年以内返済予定の長期借入金	239,992,000
売掛金	4,967,684,109	未払金	529,669,282
商製品	73,795,347	未払金(連結納税)	123,074,945
製材品	13,903,967	未払法人税等	65,980,600
材料	22,429,833	未払消費税	247,015,300
貯蔵品	4,123,555	前受税金	30,177,273
前払費用	5,944,020	預り金	172,058,031
前払金	63,525,000	前受収益	30,105,859
貸付金	108,792,500	賞与引当金	139,089,160
立替金	780,197	諸引当金	23,697,408
未収収益	1,418,448	産廃・土未処理勘定	76,729,547
未収入金	35,716,632		
貸倒引当金	-16,709,761	固定負債	567,813,476
固定資産	7,095,604,573	長期借入金	526,692,000
有形固定資産	4,351,883,400	長期未払金	5,411,764
建物	1,319,297,232	繰延税金負債	35,709,712
建物附属設備	191,807,543		
構築物	220,651,917	負債合計	7,980,408,665
機械装置	172,606,503		
車両運搬具	26,937,524	(純資産の部)	
器具備品	35,277,790	資本金	180,000,000
一括償却資産	3,007,753		
土地	2,382,297,138	資本剰余金	2,242,388,322
無形固定資産	27,820,932	その他資本剰余金	2,242,388,322
ソフトウェア	24,258,840		
電話加入権	3,562,092	利益剰余金	7,389,400,807
投資その他の資産	2,715,900,241	利益準備金	50,055,000
投資有価証券	211,658,389	別途積立金	2,400,000,000
関係会社株式	1,086,562,029	繰越利益剰余金	4,939,345,807
出資金	3,090,000	株式等評価差額金	113,831,237
関係会社出資金	455,669,587		
長期前払費用	3,513,539	純資産合計	9,925,620,366
前払年金費用	248,901,958		
入会金	6,996,698	負債及び純資産合計	17,906,029,031
長期貸付金	663,948,750		
保証金	36,223,240		
貸倒引当金	-663,949		

(注)減価償却累計額
当期減価償却額

2,488,685,226
233,411,651

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位＝円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	10,095,789,118
営業費用	8,204,123,274
売上総利益	1,891,665,844
販売費及び一般管理費	1,105,163,992
営業利益	786,501,852
営業外損益の部	
営業外収益	8,742,322
受取配当金	16,403,563
貸倒引替	92,071
仕為雑収	257,452
雑収	68,550,038
	55,884,146
営業外費用	3,121,179
支払上損	2,918,741
雑損	8,549,252
経常利益	921,842,272
特別損益の部	
特別利益	980,828
固定資産売却益	67,536,360
退職給付制度変更による利益	68,517,188
特別損失	4
固定資産除却損失	32,162,440
その他特別損失	32,162,444
税引前当期純利益	958,197,016
法人税・住民税及び事業税等	256,542,041
過年度法人税等	242
法人税等調整額	37,981,667
当期純利益	663,673,066

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位=円)

	株主資本									評価・換金差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本準備 金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
					別途積立金	繰越利益 剰余金								
前期末残高	180,000,000	0	0	0	50,055,000	2,300,000,000	4,572,326,341	6,922,381,341	0	7,102,381,341	75,231,425	0	75,231,425	7,177,612,766
当期変動額合計	0	0	2,242,388,322	2,242,388,322	0	100,000,000	367,019,466	467,019,466	0	2,709,407,788	38,599,812	0	38,599,812	2,748,007,600
剰余金の配当				0			-196,653,600	-196,653,600		-196,653,600				-196,653,600
当期純利益				0			663,673,066	663,673,066		663,673,066			0	663,673,066
別途積立金の積立				0		100,000,000	-100,000,000	0		0			0	0
吸収分割			2,242,388,322	2,242,388,322				0		2,242,388,322			0	2,242,388,322
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額				0				0		0	38,599,812		38,599,812	38,599,812
当期末残高	180,000,000	0	2,242,388,322	2,242,388,322	50,055,000	2,400,000,000	4,939,345,807	7,389,400,807	0	9,811,789,129	113,831,237	0	113,831,237	9,925,620,366

個別注記表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券・・・評価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物は定額法を採用しております。

②無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を原則用い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの当期純利益

184,354円

(2) 一株当たりの純資産額

2,757,117円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,488,685,226円

(2) 受取手形割引高

0円

(3) 受取手形裏書譲渡高

0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,600株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①令和3年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議をしております。

・配当金の総額

196,653,600円

・1株当たり配当金額

54,626円

・基準日

令和3年3月31日

・効力発生日

令和3年6月25日

②令和4年6月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり提案する予定であります。

・配当金の総額

265,467,600円

・1株当たり配当金額

73,741円

・基準日

令和4年3月31日

・効力発生日

令和4年6月24日

5. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(株式交換による完全子会社化)

当社は令和2年10月12日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社共英メソナを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、令和3年4月1日付で株式会社共英メソナを完全子会社化しました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社共英メソナ
事業内容 運輸事業、産業廃棄物運搬・処理事業

②企業結合日

令和3年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社共英メソナを株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の属する共英製鋼グループにおいて、関係会社の統合再編等による相乗効果の発揮、業務の効率化を通じて、企業価値向上を図ることを目的として、株式交換を行いました。

なお、無対価株式交換であり、株式交換に際して金銭等の交付はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(吸収分割)

当社は、令和2年10月12日の取締役会において、株式会社共英メソナの産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集・運搬・処分に係る事業を除く一切の事業を、吸収分割の方法により承継することを決議し、令和3年4月1日付で承継しました。

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及び当該事業の内容

株式会社共英メソナの産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集・運搬・処分に係る事業を除く一切の事業

②企業結合日

令和3年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、株式会社共英メソナを吸収分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の属する共英製鋼グループにおいて、関係会社の統合再編等による相乗効果の発揮、業務の効率化を通じて、企業価値向上を図ることを目的として、事業を承継しました。

なお、株式その他の金銭等の割当はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

6. その他の注記

特にありません。

上記の通り相違ありません。

令和4年6月24日

共英産業株式会社
代表取締役 大西 紳也

取締役から提出された以上の書類を監査した結果、適法かつ正確であることを認めます。

監査役 増田 晶紀